

四半期報告書

(第116期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社三井E&Sホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9

2 役員等の状況	9
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社三井E&Sホールディングス （旧会社名 三井造船株式会社）
【英訳名】	Mitsui E&S Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.） （注） 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会の決議により、 2018年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3121
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 三宅 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3121
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 三宅 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	341,527	311,701	703,216
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△4,792	△24,313	3,061
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)	(百万円)	△5,890	△47,861	△10,137
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△8,546	△46,839	△5,439
純資産額	(百万円)	354,509	309,457	356,837
総資産額	(百万円)	1,089,619	1,016,928	1,029,222
1株当たり四半期(当期)純損 失金額(△)	(円)	△72.88	△592.14	△125.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.0	18.7	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△31,784	3,134	△3,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,178	1,555	△9,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,320	2,815	△14,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	89,731	92,411	86,311

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	52.60	△597.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（連結子会社87社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社49社）から構成されており、主な事業内容は、船舶、海洋開発、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸及び各種サービス業などを営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2018年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は三井造船株式会社から株式会社三井E&Sホールディングスに商号変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

重要事象等

当社グループが建設中のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事について、当第2四半期連結累計期間において多額の損失を計上することとなりました。

本工事は、火力発電所建設工事のEPC（設計・調達・建設）を担うコンソーシアムの下で当社グループが土木建築工事一式を請負うもので、その海上取放水管工事において、海中に据え付け済みのガラス繊維強化プラスチック製の配管（GRP管）から複数箇所破断が発見されたことを受けて恒久対策を検討した結果、配管材を鋼製に変更し、海中に据え付け済みのGRP管を全て撤去して据え付けをやり直さなければならなくなったため、大幅な追加作業及び後戻り作業が必要となり、多額の追加費用が発生する見込みとなりました。

また、排出雨水用の貯水池工事において、当初の想定を大きく上回る貯水量や耐震性能を求められ、壁高増対応など物量・工事量共に大幅に増加する見込みとなり、更に、これらの影響から後工程の納期遅延が懸念される事態となり、下請け会社や、後工程を担当するパートナーが工期を回復するために必要な費用負担も見込まれるなど、追加費用として約413億円の損失（売上原価）を計上することとなりました。

この結果、財政状況が著しく悪化し、当四半期連結会計期間末において、金融機関との間で締結している借入契約等のうち、コミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触しています。また、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

このような状況に対して、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載したとおり、当該工事の完遂、自己資本の回復及び資金の確保に向けて必要な施策を迅速に実行してまいります。

コミットメントラインに参加している金融機関に対しては、これらの施策を実施することを説明し、契約の更新及び取引の継続について協議を進めております。また、当該コミットメントライン契約に基づく借入金は約定通りに返済していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、良好な雇用・所得環境が継続しており、減税策の効果もあって景気は堅調に推移していますが、トランプ政権が保護主義色を強めていることが将来リスクを増幅させています。欧州では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移しており、景気回復基調が続いていますが、英国のEU離脱協定の難航もあり、先行き不透明感が残っています。新興国・資源国では、米中貿易摩擦による景気の後退が懸念されるとともに、貿易摩擦のさらなる激化に伴う通貨安・株安に対する不安も高まっています。国内経済は、地震や台風などの自然災害の影響によりインバウンド需要が弱含んだものの、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費は持ち直しを見せており、企業収益の改善と労働力不足を背景にした合理化・省力化投資の増加等と相俟って、景気は回復基調が持続しています。

このような状況下、当社グループは、17中計（2017年4月から2019年3月までの経営計画）の中間年にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、今後の10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めていくことによりグループの総合力を発揮して利益率の向上と収益安定化を目指しているところです。

「MES Group 2025 Vision」・「17中計」達成に向けた経営改革として、2018年4月1日より純粋持株会社体制へ移行するとともに、社名を「株式会社三井E&Sホールディングス」に改めており、新組織体制によるグループ全体の結束力を高め、次の新たな100年に向けて引き続きグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて101億34百万円増加の2,576億34百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて298億26百万円減少の3,117億1百万円となりました。営業損失は、エンジニアリング事業のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上の影響に伴い279億80百万円（前年同期は90億59百万円の営業損失）となりました。経常損失は、243億13百万円（前年同期は47億92百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩による法人税等の増加などにより478億61百万円（前年同期は58億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(船舶)

受注高は、省エネ型ばら積み貨物運搬船の受注などにより、前年同期と比べて390億75百万円増加の589億30百万円となりました。売上高は、年間操業量の抑制などの影響で、前年同期と比べて126億7百万円減少の464億34百万円となり、営業損失は一部の採算悪化工事が減少したことなどにより前年同期と比べて16億円改善の31億18百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービスなどの受注がありましたが、前年同期と比べて443億4百万円減少の403億3百万円となりました。売上高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の建造工事の進捗などにより、前年同期と比べて113億88百万円増加の1,131億8百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて81億79百万円増加の108億24百万円となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関や橋梁関係工事などの受注により、前年同期と比べて207億89百万円増加の846億6百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンやアフターサービス事業などの増加により、前年同期と比べて60億43百万円増加の861億58百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて12億66百万円減少の45億27百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、国内向けの石油化学プラントや汚泥再生処理センターの建設工事の受注などがありましたが、前年同期と比べて65億89百万円減少の399億30百万円となりました。売上高は、石油化学プラントの建設工事の減少などにより前年同期と比べて312億38百万円減少の294億60百万円となり、営業損失は、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において多額の損失が発生したことなどにより、前年同期と比べて279億37百万円悪化の407億71百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ122億93百万円減少の1兆169億28百万円となりました。これは、現金及び預金が53億25百万円、仕掛品が90億15百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が85億98百万円、短期貸付金が99億円、投資その他の資産が137億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が228億14百万円減少した一方、短期借入金が176億41百万円、前受金が265億80百万円、受注工事損失引当金が229億24百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べ350億85百万円増加の7,074億71百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ473億79百万円減少の3,094億57百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて60億99百万円増加して924億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、31億34百万円（前年同期は317億84百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が256億45百万円、たな卸資産の増加による支出が100億8百万円、その他資産の増加による支出が91億46百万円あった一方、売上債権の減少による収入が329億31百万円、その他負債の増加による収入が182億55百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、15億55百万円（前年同期は211億78百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出が90億59百万円、貸付けによる支出が506億9百万円あった一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が33億42百万円、貸付金の回収による収入が584億36百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は前年同期と比べて275億4百万円減少の28億15百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が409億73百万円あった一方、短期借入金の純増

減による収入が177億99百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減による収入が80億円、長期借入れによる収入が202億5百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において多額の損失を計上した結果、当社は財政状況が著しく悪化し、当四半期連結会計期間末において、金融機関との間で締結している借入契約等のうち、コミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触しています。また、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

このような状況に対して、まずは当該工事を計画通り遂行することが最重要であると認識しており、人材の追加派遣など現地要員を増員することにより、管理体制及び顧客対応力を強化し、完遂に向けてあらゆる手段を講じてまいります。

また、多額の損失計上により自己資本が大きく毀損していることから、自己資本の回復、資金の確保が急務であり、これらに対して土地、建物、有価証券等の資産売却や固定費削減など必要なあらゆる損益改善施策を迅速に実行してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は14億64百万円（当社グループ外からの受託研究等に係る費用83百万円を含む）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、前連結会計年度末から3,502名減少し、151名となっております。これは、2018年4月1日付の会社分割に伴い、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業、エンジニアリング事業をそれぞれ三井E&S造船株式会社、株式会社三井E&Sマシナリー、株式会社三井E&Sエンジニアリングに承継したことにより減少したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,098,717	83,098,717	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	83,098,717	83,098,717	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	83,098	—	44,384	—	18,154

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,885	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,670	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,617	3.24
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,550	3.15
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,546	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,331	2.88
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,964	2.43
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,600	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,407	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,382	1.71
計	—	25,956	32.11

(注) 1. 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社が2018年5月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	593	0.71
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	586	0.71
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,741	5.71
計	—	5,920	7.13

2. 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2018年9月14日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,726	5.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	163	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,726	2.08
計	—	6,617	7.96

3. 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2018年9月14日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	△824	△0.99
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,144	2.58
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,241	5.10
計	—	5,561	6.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,272,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 80,541,900	805,419	—
単元未満株式	普通株式 284,317	—	—
発行済株式総数	83,098,717	—	—
総株主の議決権	—	805,419	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地五丁目6番4号	2,272,500	—	2,272,500	2.73
計	—	2,272,500	—	2,272,500	2.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、400株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,698	99,023
受取手形及び売掛金	※2 243,767	※2 235,169
商品及び製品	4,085	4,835
仕掛品	35,661	44,677
原材料及び貯蔵品	5,158	5,680
短期貸付金	47,227	37,326
その他	43,391	49,057
貸倒引当金	△1,956	△1,862
流動資産合計	471,033	473,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	245,293	248,585
その他(純額)	106,773	101,632
有形固定資産合計	352,066	350,218
無形固定資産		
のれん	14,260	13,818
その他	15,973	16,861
無形固定資産合計	30,233	30,679
投資その他の資産		
その他	176,622	162,812
貸倒引当金	△733	△689
投資その他の資産合計	175,888	162,123
固定資産合計	558,189	543,021
資産合計	1,029,222	1,016,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 180,786	※2 172,606
短期借入金	11,703	※3 29,344
1年内返済予定の長期借入金	※3 62,924	※3 40,110
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
未払法人税等	9,009	7,635
前受金	56,943	83,524
保証工事引当金	11,439	10,472
受注工事損失引当金	10,327	33,252
その他の引当金	5,398	6,140
資産除去債務	8	2
その他	34,809	30,337
流動負債合計	383,352	421,426
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※3 130,649	※3 131,848
役員退職慰労引当金	345	410
その他の引当金	1,776	1,796
退職給付に係る負債	12,273	12,608
資産除去債務	1,283	1,281
その他	92,704	88,098
固定負債合計	289,033	286,044
負債合計	672,385	707,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,799	18,749
利益剰余金	135,354	87,830
自己株式	△4,759	△4,761
株主資本合計	193,779	146,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,477	6,831
繰延ヘッジ損益	△6,786	△4,741
土地再評価差額金	39,912	39,903
為替換算調整勘定	6,093	1,891
退職給付に係る調整累計額	△1,316	△379
その他の包括利益累計額合計	45,380	43,505
新株予約権	216	210
非支配株主持分	117,460	119,538
純資産合計	356,837	309,457
負債純資産合計	1,029,222	1,016,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	341,527	311,701
売上原価	324,807	313,814
売上総利益又は売上総損失(△)	16,720	△2,113
販売費及び一般管理費	※1 25,780	※1 25,867
営業損失(△)	△9,059	△27,980
営業外収益		
受取利息	2,728	3,301
受取配当金	995	784
持分法による投資利益	884	1,451
デリバティブ評価益	190	105
その他	2,361	862
営業外収益合計	7,161	6,506
営業外費用		
支払利息	1,820	1,402
為替差損	475	783
その他	597	653
営業外費用合計	2,893	2,839
経常損失(△)	△4,792	△24,313
特別利益		
固定資産処分益	1,816	19
投資有価証券売却益	3,874	28
関係会社株式売却益	492	-
関係会社清算益	244	-
特別利益合計	6,426	47
特別損失		
固定資産処分損	84	358
減損損失	-	540
投資有価証券評価損	7	312
訴訟関連損失	-	167
特別損失合計	92	1,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,542	△25,645
法人税等	5,670	17,684
四半期純損失(△)	△4,127	△43,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,762	4,531
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,890	△47,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,127	△43,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,849	△180
繰延ヘッジ損益	△703	△1,198
為替換算調整勘定	△1,328	△4,854
退職給付に係る調整額	1,912	921
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,449	1,801
その他の包括利益合計	△4,418	△3,509
四半期包括利益	△8,546	△46,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,397	△49,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△148	2,887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,542	△25,645
減価償却費	8,605	7,527
減損損失	-	540
のれん償却額	633	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,279	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	256	174
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	841	340
受取利息及び受取配当金	△3,724	△4,086
支払利息	1,820	1,402
持分法による投資損益(△は益)	△884	△1,451
為替差損益(△は益)	△239	△423
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,874	△28
関係会社株式売却損益(△は益)	△492	-
投資有価証券評価損益(△は益)	7	312
関係会社清算損益(△は益)	△244	-
固定資産処分損益(△は益)	△1,731	339
訴訟関連損失	-	167
売上債権の増減額(△は増加)	△17,915	32,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,959	△10,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,078	△1,887
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,235	△9,146
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,378	18,255
その他	3,072	△5,639
小計	△33,258	4,145
利息及び配当金の受取額	8,943	6,625
利息の支払額	△1,882	△1,471
訴訟関連損失の支払額	-	△167
法人税等の支払額	△5,586	△5,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,784	3,134

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△385	34
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,893	△9,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,979	3,342
投資有価証券の取得による支出	△171	△58
投資有価証券の売却による収入	6,226	28
関係会社株式の取得による支出	△6,807	△561
関係会社株式の売却による収入	300	-
貸付けによる支出	△50,934	△50,609
貸付金の回収による収入	38,900	58,436
その他	△393	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,178	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,715	17,799
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	8,000
長期借入れによる収入	2,111	20,205
長期借入金の返済による支出	△20,492	△40,973
リース債務の返済による支出	△923	△1,043
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△10
配当金の支払額	△2,410	△2
非支配株主への配当金の支払額	△687	△1,068
その他	10	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,320	2,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,429	△1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,072	5,518
現金及び現金同等物の期首残高	115,620	86,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,816	580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 89,731	※1 92,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
TARTARUGA MV29 B.V.	49,846百万円	TARTARUGA MV29 B.V.	22,090百万円
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	3,746	SEPIA MV30 B.V.	5,516
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,013	T.E.N. GHANA MV25 B.V.	3,675
三井化学㈱	1,405	PRIMATE SHIPPING S.A.	1,992
TUPI PILOT MV22 B.V.	947	三井化学㈱	1,326
GUARA MV23 B.V.	876	CARIOCA MV27 B.V.	989
Doosan Babcock Limited	875	TUPI PILOT MV22 B.V.	926
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	871	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	891
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	825	Guara MV23 B.V.	855
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	681	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	818
その他	3,568	その他	2,889
計	65,659	計	41,971

前連結会計年度 (2018年3月31日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$538,243千、GBP5,884千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$344,604千、THB845千及びMYR34千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表に反映させております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	429百万円	383百万円
支払手形	65	69

※3 財務制限条項

借入金には、当社が金融機関と締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約によるものが含まれております。これらの契約には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりです。

シンジケートローン

- 各事業年度の末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、それぞれ一定の水準以上に維持すること。
- 格付機関による格付を一定の水準以上に維持すること。

コミットメントライン

- 各事業年度の決算期(四半期を含む)の末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、それぞれ一定の水準以上に維持すること。

当該契約に基づく借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	一百万円	7,000百万円
長期借入金	21,921	20,201
計	21,921	27,201

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含みます。

当四半期連結会計期間末日において、コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、当該契約に基づく短期借入金7,000百万円は弁済期日通りに返済しており、この四半期報告書の提出日現在において残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬及び給料手当	11,135百万円	10,781百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	93,911百万円	99,023百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,180	△6,703
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	91
現金及び現金同等物	89,731	92,411

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,424	3.0	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,041	101,719	80,114	60,699	301,575	39,952	341,527	-	341,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081	-	2,672	100	3,853	487	4,341	(4,341)	-
計	60,122	101,719	82,786	60,799	305,429	40,440	345,869	(4,341)	341,527
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4,718	2,644	5,793	△12,834	△9,113	54	△9,059	-	△9,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,434	113,108	86,158	29,460	275,161	36,539	311,701	-	311,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,532	-	5,621	233	8,386	4,187	12,574	(12,574)	-
計	48,966	113,108	91,779	29,693	283,548	40,727	324,275	(12,574)	311,701
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,118	10,824	4,527	△40,771	△28,537	557	△27,980	-	△27,980
その他の項目									
減損損失	-	-	-	527	527	-	527	13	540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額13百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行に伴う所管変更のため、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業を営むBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 社を「エンジニアリング」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	72円88銭	592円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	5,890	47,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	5,890	47,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,824	80,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社三井E&Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井E&Sホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井E&Sホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。